

2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、23年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内におけるファクトチェックの推進を目的とした各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発

(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

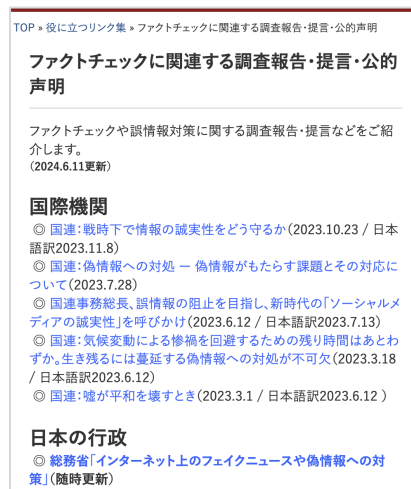
① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」を運営し、ファクトチェック結果の要旨を87件、誤情報関連ニュースリンク集に443件を新たに収録、配信しました。

「役に立つリンク集」のコンテンツの充実を図り、「ファクトチェックの入門コンテンツ」ページを公開しました(5月30日)。FIJが作成した動画「知りたいシリーズ」のほか、IFCNがMetaの支援を受けて4月に公開した「ファクトチェックの基礎(日本語版)」、FIJも協力したGoogleの「ファクトチェック・チャレンジ」などをご案内しています。

また「ファクトチェックに関連する調査報告・提言」に新たに「公的声明」を加え、偽誤情報問題に係る大臣会見や国連の発信等の登録を開始しました。

なお2024年2月～3月にトップページの改修を実施しました。(改修版公開は4月2日)



② ファクトチェック白書

2021年10月の一部完成後に作業が中断していたファクトチェック白書制作が、2024年1月より早稲田大学瀬川研究室からの発注に基づき本格的に再開され、2024年3月に全96ページのPDF版として作業・納品を完了しました。その後に追補作業が早稲田側執筆者により行われており、後日サイト上での公開を行います。

目次	
第1章 総論	
1.1	ファクトチェックとは・・・・・・・・・・ 3
1.2	近年の誤情報・偽情報問題・・・・・・・・ 7
第2章 世界のファクトチェック活動	
2.1	概説・・・・・・・・・・ 20
2.2	国際ネットワーク・・・・・・・・・・ 25
2.3	各地のファクトチェック団体・・・・・・・・ 27
第3章 日本のファクトチェック活動	
3.1	概説・・・・・・・・・・ 41
3.2	主なファクトチェック活動・・・・・・・・ 43
第4章 偽情報・誤情報対策の動向	
4.1	日本の法規制・・・・・・・・・・ 53
4.2	諸外国の法規制・・・・・・・・・・ 56
4.3	プラットフォーム事業者の取り組み・・ 61
4.4	ファクトチェックに関する調査・研究・・ 65
第5章 FIJのファクトチェック支援システム	
5.1	ClaimMonitor と Fact-checking Console・・ 72
5.2	ClaimMonitor 収集データの概要（2020-2021）・・ 75
5.3	FactCheck Navi・・・・・・・・・・ 82
5.4	セミナー・シンポジウム・・・・・・・・ 83
第6章 ファクトチェックの課題と展望 ・・・・・・・・ 85	
資 料 ・・・・・・・・・・ 90	

③ 出張講義

7月6日と12日に、FIJスタッフが、大東文化大学社会学部野嶋剛教授のゼミにおいて、2年生と3年生を対象とした出張講義を実施し、ファクトチェックの基本的なノウハウとこれらを活かす上で必須となるPC操作などを指導しました。なお同ゼミでは同年10月からコンテンツ配信サイト「note」上でファクトチェック記事の発表を行っています。



3年生対象の講義



2年生対象の講義

(2) 市民・メディアとの連携・協働 (ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① FIJガイドライン活用メディア

旧メディアパートナーのひとつであるバズフィードジャパンからニュース部門の移管を受けたハフポスト日本版が新たにFIJガイドライン活用メディアに加わりました。

- FIJガイドライン活用メディア(2023年度末)
バズフィードジャパン／ハフポスト日本版、ジャパニインデプス、
食の安全と安心を科学する会、インファクト、琉球新報、Wasegg、毎日新聞、朝日新聞、リトマス、日本テレビ、沖縄タイムス

② ファクトチェック支援システムによるファクトチェック記事化への寄与 (疑義言説モニタリング)

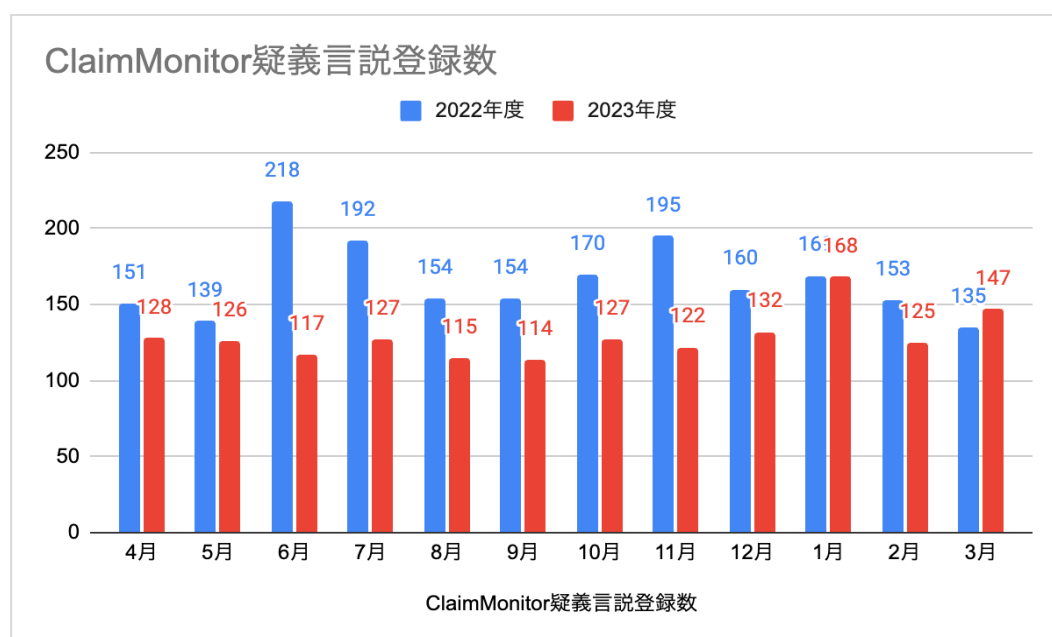
疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、疑義言説に関する情報1548件を「ClaimMonitor」を通じてガイドライン活動メディア等の利用者に提供しました。疑義言説収集システムFCCがX(Twitter)の仕様変更に伴い言説収集を23年4月上旬をもって停止した影響を受け、件数は2022年度(1990件)の8割弱となりました。

能登半島地震への対応では、発生日である1月1日に11件、同7日までに28件の関連言説を登録しました。

ClaimMonitorを利用するメディアによる2023年度のファクトチェック記事281本のうち、ClaimMonitorの情報を端緒としたと報告を受けた記事は100本で、全体の約35.6%を占めており、記事化への貢献を引き続き果たしています。

2023年度 (2023.4~2024.3)

	ファクトチェック 記事数	ClaimMonitor端緒 と報告された 記事数
InFact	24	8
リトマス	43	11
JFC	180	67
BuzzFeed JAPAN	3	2
ハフポスト日本版	22	5
Japan In-depth	8	7
琉球新報	1	0
計	281	100



③ 国連広報センター主催会合への参加

11月2日、国連が主導する「デジタル・プラットフォーム上の情報の誠実性に関する行動規範」づくりに向けた議論が国連広報センター（東京・青山）で開かれ、国内の偽・誤情報やヘイトスピーチ対策の関係者が集まる中、FIJからは瀬川理事長・澤野理事・事務局・学生スタッフの4名が参加、それぞれ発言を行いました。同様の議論が各国で実施され、成果が2024年に取りまとめられます。



(写真提供/UNIC Tokyo)

(3) 評価・支援事業

(ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業)

①ファクトチェックアワード

ファクトチェックの成果の顕彰を通じて、ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期するべく、国内初の「ファクトチェックアワード 2023」を開催、授賞式を6月21日にオンラインで行いました。

2022年1月から2023年3月までに発表された記事や放送を対象とした今回において、マスメディアへの所属経験のないメンバーが設立したリトマスの記事が大賞を、またテレビメディアの2件の報道が優秀賞を受賞したことは、アワード自体が初の試みであることとも併せて、国内のファクトチェックの新たな展開が示されたものと考えています。



「高額医療費負担廃止検討」のニュースをめぐる他制度との混同のおそれについて注意を喚起した記事（リトマス）



第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業(事業費総額5823千円)

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費1827千円)

① ファクトチェック関連イベントへの協力

- 4月26日開催のシンポジウム「フェイクニュースと日本 ― 私たちにできること・社会としてできること―」(G7デジタル・技術大臣会合関連イベント、主催:GLOCOM、会場:イイノカンファレンスセンター)に協力団体として参加
- 8月26日開催のオンライン講座「市民とともにつくるエンゲージド・ジャーナリズム」第9回(早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所とNHK放送文化研究所が共催)に協力団体として参加

② ウェブサイト等の運営・情報発信

※データは特筆ない限り2024年3月末時点

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - ファクトチェックアワード2023特設ページを6月21日の授賞式開催に合わせて更新し受賞作を発表
 - 月次および2023年活動報告書を公開、7月分よりClaimMonitorとFactCheck Naviの登録内容への言及を開始
 - 理事執筆のレポートを掲載
 - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact10」(2023年6月)に関するレポート(奥村信幸理事・全4回)
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
 - ファクトチェック結果の収録(追加87件、累計675件)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(追加443件、過去のファクトチェック結果の一部の追加収録を含めた累計1765件)を実行
 - 「ファクトチェックの入門コンテンツ」ページを新設し、2021年制作のファクトチェック知りたいシリーズ(YouTube動画)などFIJ作成コンテンツ3点と外部制作の学習コンテンツ3点などへのリンクを掲載
 - 「ファクトチェックに関連する調査報告・提言・公的声明」に26件のリンクを追加掲載
 - 2024年2月～3月にトップページの改修を行い、「新着」には、各メディアによるファクトチェック記事と、誤・偽情報に関するニュース記事へのリンクを統合して新着順に表示する形式に変更。ナビゲーションや検索パーツの配置の変更を実施。
- メールマガジン
 - 「FIJファクトチェック通信」(購読アカウント数約2200件、無料)を8本配信し、FactCheck Naviに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報、FIJ主催行事の案内などを提供
- SNS発信

- X/Twitter (@FIJ_factcheck、フォロワー数約19,000件)ではFactCheck Naviに登録されたファクトチェック新着記事を都度案内、また災害発生時等に誤情報への注意喚起を行なった。
1月1日の能登半島地震発生日に発した注意喚起が213万回表示、リポスト9800件超と年度中で最も注目された。
- Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」でもX/Twitter発信と基本的に同じ内容の投稿を行なった。登録メンバー数は約1,100名
- ファクトチェック白書制作が、2024年1月より早稲田大学瀬川研究室からの発注に基づき本格的に再開され、2024年3月に全96ページのPDF版の納品を完了しました。その後に追補作業が早稲田側執筆者により行われており、後日サイト上での公開を行う。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業 (事業費3748千円)

① ファクトチェックフォーラム

誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々と、ファクトチェックの活性化や課題解決に向けて知見を交換する場として2022年度に始動したファクトチェックフォーラムは、2023年度は事務局が企画案の提起を行うもこれの実行に至らなかった。

② ClaimMonitorプロジェクト(疑義言説モニタリング等)

- 疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて1548件の疑義言説データをメディアに提供した。疑義言説の収集には、数年に渡り利用してきた「Fact-Checking Console(FCC)」の稼働停止に伴い、その他の検索ツール等を活用して取り組んだ。
- 各メディアのClaimMonitor利用については、2022年4月から導入した原則有償利用とする制度(一定の記事の発表があれば利用料免除)について、2023年8月の第4期第3回理事会において廃止を決定し、継続利用のメディアには以後無償で提供している。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加しファクトチェック活動に貢献する市民などのメンバー＝ファクトチェックアソシエイトに対し、その実務であるClaimMonitorやFactCheck Naviへの登録について内容の質の向上のため、登録基準・タイトルの付け方・タグ付けの安定化等の再確認を中心に、9月19日オンラインミーティング以降に全体もしくは作業員個別に指示や協議を適宜実施した。一方、2023年度はインターンの応募がなく、新規育成は行わなかった。

④ その他の主な取り組み

- テクノロジー部会
オンライン会合を3回開催(4月14日、5月12日、6月9日)、FCC停止への対処について以後slack上にて意見交換を継続

- 国連広報センター会合への参加[理事長・澤野理事・事務局長・アソシエイト1名、11月2日@国連広報センター(東京・青山)]
- 総務省との会合[理事長・事務局長、11月6日@早稲田、12月20日・3月6日オンライン]同省の新たな会議体や新年度の施策等についての意見交換
- 千葉工大藤原教授(元個人正会員)による「ファクトチェックDAO」立ち上げに関する協議への参加(事務局、11月30日@津田沼キャンパス)

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費248千円)

① ファクトチェックアワード

社会的関心の高い事柄に関して人々を誤解させるおそれのある情報を検証し、正確な事実を共有することに貢献した作品を顕彰する「ファクトチェックアワード2023」を開催した。

- 4月 1日 アワード等についてプレスリリース配信
- 5月15日 選考委員会(第2回)
- 6月 5日 選考委員会(第3回)
- 6月21日 授賞式(オンライン)、FIJサイト上で結果発表

(4) その他目的を達成するために必要な事業 特になし

2 その他の事業 該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2023年度通常総会

- 日時:2022年6月22日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 2021年度決算書類訂正の件(承認)
 - 2022年度事業報告及び決算の件(承認)
 - 役員改選の件(承認)
 - 2023年度事業計画及び予算(報告)

(2) 2023年度第1回臨時総会

- 日時:2023年8月28日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 理事選任の件(承認)※澤野未来理事を選任

2 理事会

(1) 第3期第11回理事会

- 日時: 2023年4月8日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 当面の活動(審議)

(2) 第3期第12回理事会

- 日時: 2023年5月10日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 取り組みの方向性と課題の確認(審議)
 - 活動・会計報告(報告)

(3) 第4期第1回理事会

- 日時: 2023年6月22日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 正副理事長選出の件(承認)

(4) 第4期第2回理事会

- 日時: 2023年7月31日
- 場所: 持ち回り開催
- 議案
 - 理事候補者推薦ならびに臨時総会開催請求の件(承認)

(5) 第4期第3回理事会

- 日時: 2023年8月8日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動報告・会計報告(報告)
 - 年度後半の事業規模と方向性について(審議)
 - ClaimMonitor利用制度の変更について(承認)
 - 「FIJガイドライン活用メディア」の名称変更について(承認)
 - ファクトチェックフォーラム等開催について(審議)

(6) 第4期第4回理事会

- 日時: 2024年3月23日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動・会計報告(報告)
 - 2024年度事業計画・予算の件(承認)
 - 正会員年会費免除措置の件(承認)
 - 今後の活動について(審議)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会を4回開催した。
(5月30日、9月2日、11月11日、11月25日)

以上